

## II. 社会経済活動と情報

### A. 「協力・協業」について

#### 1. 人間社会を支える協力と協業

人間社会のほとんどすべての活動（仕事、生活、他）は、他者との協力・協業の下におこなわれる。

個人は社会のなかで生存（個人だけでは生きられない）

他者との協力のもとに生存可能になっている。

完全に独立して（他者との直接・間接の協力・協業なしに）営まれる活動は無い。

協力（coordination）：一般の場合

協業（coordination）：経済活動の場合（生産・流通分野）

分業（division of labor、専門化）と表裏の関係

円滑な協力・協業には情報交換・伝達が必要

#### 2. 協力・協業の範囲と形式 グループ・組織・関係者（主体）

協力・協業は広汎に存在

範囲：広狭さまざま

形式：単純なグループ、知り合い

チーム

組織

特定活動への一時的な参加者・関係者

例：市場取引の当事者

買物の場合

一時的な関係（売り手と買手の協力）

##### a. 協力・協業のための「ルール」

相互理解・行動方針のための共通基盤

（目的を達成するための手段）

さまざまな形で存在

明示ルール、暗黙ルール

(i) 具体的な（他者との）協力の仕方

組織の中で組織ルールによって他者と協力する

開かれた場で、場のルールにしたがって「協力」する（市場取引、ボランティア、公共の場での「エチケット」など）

(ii) 何らかのルールにしたがって協力

会社：社内規則

サポーター：暗黙のルール

サークル：部活のルール

他（明示あるいは暗黙）

(iii) 国家全体・・・大規模

国民全体の「協力」は困難な仕事

「代表」による統治（ガバナンス）

大規模・複雑

### 3. 情報伝達・交換の必要

協力...他者との何らかのコミュニケーションに依存

情報の伝達・交換（人間社会の基本的な行動）

分業と協業

「専門化」による効率増大と生産性（効率）の向上

「専門化」による相互協力の必要の増大

相互協力の手段と形式

情報伝達・交換による

情報伝達が円滑に進むか否か（ルールの下で）で、協力の成否に大きな影響を与える。

a. 固くまとまったチーム

協力

（例）サッカーチーム内のコミュニケーション

完全な暗黙ルール、繰り返し練習で身につける

時間とスピードの制約下で熟練によって実現

例：「アイ・コンタクト」によるプレー

b. 硬直化した組織

（例）阪神大震災時の自衛隊

命令が届くまで身近の被災者に救援に赴けなかった。

変化に応ずる体制が不備

c. 規律が緩み能率が落ちた会社企業・政府機関

（例）怠惰が蔓延、組織効率が落ちる

「自発的な改革」を考えても提案できない

組織内での利害衝突

例：上司の顔をつぶすことはできない

### 4. 協力・協業の目的と目的達成度（成功と失敗）

- a. 協力・協業つまり人間社会の活動には必ず「目的」がある  
目的のない協力・協業は無意味
- (i) 明示目的  
暗黙の目的
  - (ii) 単一目的  
複数目的  
目的間の「調整」が必要  
「矛盾する目的」設定は合理的でない。
- b. 目的達成度  
成功・失敗の程度  
目的をどの程度まで達成したか  
100%達成 成功  
10%達成 失敗
- 重要な問題：  
特定の協力・協業（人間社会の活動）の目的達成度を決める要因は何か（？）  
原因が分かれば解決策に進める。
- c. 「国家」の成功と失敗の例
- (i) 社会主義の「失敗」  
ソ連の崩壊 ロシア（エリツィン プーチン）：1989年  
ヨーロッパの社会主義国は消滅
- アジア：中国、1970年代から  
資本主義に転換  
段階的資本主義化（国营企業 民営化、自由化）  
成功：1990年代...急速な成長（コンピュータ、金融）成長  
農民の工業化（繊維 他）  
日本への影響
- 中国：表向きは社会主義（政治的：共産党支配）  
経済的：都市部、沿岸部  
70～80%...資本主義  
内陸部：旧体制

北朝鮮：共産党支配。個人崇拜（日本における戦前の天皇崇拜と類似）

「将軍様」の呼称

強引な社会主義 停滞度が強い

経済は停滞

経済不振、大きな社会的矛盾、テレビ（2チャンネルのみ、国営）

外部の情報を入れない

(ii) 米国の「成長・強大化」

経済成長：20世紀

軍事的拡大：20世紀後半（第2次大戦後）

世界唯一の大国

国内政治の安定

帝国主義化（？）

米国を発展させた要因は何か（？）

人口 米 2.5億

EU計 3億弱

日 1.25億

インドネシア 2億

中国 10億

インド 8億

(iii) 日本の成功と停滞

軍事拡張：20世紀前半

敗戦：1945年

経済成長：1960代～1980代末まで

バブル崩壊と平成不況による停滞：1990代～現在

（このままでは衰退（？））

改革が進まない（原因解明が必要）

日本社会の分業・協業の成功度の決定要因は何か

自分（達）のことを客観的に考えるのは難しい（プライドと衝突）

## B. 「協力・協業」の例

### 1. 経済分野

#### a. 分野別

生産：メーカー、ベンダー

流通：商社、店舗  
消費：家計（家族）  
金融：銀行、証券会社  
投資：投資会社

b. 形式による区別

企業組織内での協力・協業  
企業組織間の協業  
市場メカニズム（取引）における協力・協業  
労使関係における協力・協業  
組合・団体などによる協力・協業  
NGO (Non-government organizations)：非政府組織  
政府がやってもよい仕事を担当する（アフガニスタン、イラク）  
NPO (Non-profit organizations)：非営利団体・非課税  
Profit organizations（営利団体・課税）

2. 政治・行政分野

自治体・国家における意思決定（代表者によるガバナンス）  
首長（首相、知事、市町村長など）  
議会  
官庁・県庁・市役所      食料安全センター（委員会）  
行政（警察・消防）  
裁判所・法律事務所  
公共企業体、公益法人  
    公的サービス供給  
官僚組織  
マスコミ  
    実質的な影響・支配力  
国民 統治者間の協力（選挙権の行使）  
    公務員（国家・地方）  
    政治・行政問題の複雑化（国民階層間の利害分配）により実効低下  
    他方、「国民の知的水準」の上昇により実効は増大

3. 生活・文化・教育・学術

福祉サービス供給における協力・協業  
大学教育における協力  
文化・学芸

健康・医療・福祉  
娯楽・スポーツ ~ プロスポーツ団体

現在、社会では個人がそれぞれの目的に従って、  
複数の組織に所属して活動している（所得獲得目的、消費目的 など）

主：職業、生活

副：趣味、娯楽、休養